

平成20年度 地方の元気再生事業 事業実施調査

(1) 取組名	高度複合集積都市実現及び新産業インキュベータ構築による商業再活性化・都市型知財産育成のための営み支援・人材育成		
(2) 実施団体名	高崎元気再生推進協議会	(3) 対象地域	高崎市中心市街地活性化基本計画(案)における中心市街地(約175ha)
(4) 代表団体名		(5) 推薦団体名	高崎市

	取組①	地元関係者によるまちづくり・産業おこしの活動実践支援	
	実施主体	(特)DNA(Design Net-works Association)、(特)時をつむぐ会、(特)NPOぐんま	
(6)実施した取組の		当初提案により予定していた計画	実際の取組内容及びその結果
	実施内容、 実施結果	<p>(a)町並修景・市街地更新計画策定WSによる活動実践支援 (b)チャレンジ工房・アンテナショップによる地域ブランド育成WSによる活動実践支援 (c)まちなか居住WSによる活動実践支援</p> <p>取組の目的: 地元の地権者、住民、事業者の主体的参画を得てWS(ワークショップ)を設置し、その運営を高崎経済大学及びNPOが支援することにより、具体的な地区を対象として、共同建替の実現方策や不動産の有効活用・経営方法をケーススタディするまちづくり・産業おこし活動実践を促す。</p>	<p>(a)町並修景・市街地更新計画策定WSによる活動実践支援 実施内容: まちなみ景観とユニバーサルデザイン調査(高崎経済大学2ゼミ)、高崎まちなみ景観マップの作成(たかさき活性剤本舗)、まちなみ観光の実践(DNA) 実施時期: 平成20年8月～平成21年2月 取組の結果: JR高崎駅周辺において、久宗ゼミ(20人)がバリアフリー調査(全2回: 目、耳、日本語、下肢、高齢者の5班)を、味水ゼミ(23人)が交通ユニバーサルデザイン調査(全2回)を行い、現状と改善点を確認しマップを作成中。まちなみ景観マップについては原田ゼミ(24人)が運営するたかさき活性剤本舗が調査作成中。まちなみ観光については、大宮ゼミ(24人)中心のDNAが「高校生販売甲子園」(2日間; 大学生50人、高校生約50人、市民約3,000人)などのあたらな賑わい作りの企画運営、高崎観光ニーズ調査、各種イベントへの参加・サポートにより、アーバン・ツーリズムの社会実験を行っている。(参加学生約150人、高校生50人、市民多数) (b)チャレンジ工房・アンテナショップによる地域ブランド育成WSによる活動実践支援 実施内容: 空店舗の借り上げによるWS設置、ニーズ調査 実施時期: 平成20年8月～平成21年2月 取組の結果: JR高崎駅前の高崎アーバンホテルのチャレンジ工房として、1月から本格的に会議やセミナーを行っている(全7回; 参加人数、約180人)。その後、2月から部屋を借り受け、協議会メンバーの活動を積極的に展開する(2月20回、3月20回; 参加人数約500人予定)。ここでは、倉渕草の会やおかみさん会等の協力で高崎ブランド形成にむけた地産地消の取組や、時をつむぐ会の協力でまちなか子育て支援事業の取組を実践する。同時に、大学のサテライトオフィスとして、研究交流、教育交流、学生と市民の交流の場を確保し、まちなか活性化の役割を果たす。人と人、団体と団体、市民と大学(学生)が交流し、元気になる信頼ネットワーク(ソーシャルキャピタル)形成の実現を目指す。 (c)まちなか居住WSによる活動実践支援 実施内容: 空家の借り上げによるWS設置、ニーズ調査実施(NPOぐんま) 実施時期: 平成20年8月～平成21年2月 取組の結果: 初年度としては、次の取組をテーマ別に行った。 (1)再活性化が求められている商業力、対象地域商業力の再検証 (2)対象地域における交流人口=昼間人口増大の要因である業務機能の再検証 (3)まちなか居住増加要因であるマンション等住民を組み込んだ地域力創造の検証 →現在、課題を整理し、問題点の抽出とWS開催に向けての準備作業に取組んでいる。</p>

内容

取組②	地域再生・まちづくりの専門的人材育成	
実施主体	高崎経済大学、政策研究大学院大学	
実施内容、実施結果	当初提案により予定していた計画	実際の取組内容及びその結果
	<p>(a) 地域再生・まちづくりの実践的ノウハウに関する教育 ・地域の人材育成のセミナーを駅前サテライトで開催する。今回は、地域ブランドの形成に関する専門家、実践化を講師に選び、高崎のブランドを形成し、高崎を活性化するための方法を考えると同時に、地域再生に関わる専門的人材の育成を図る。</p> <p>(b) 市街地更新手法と知財マネジメントのノウハウ教育 ・高崎市中心市街地の地財マネジメントとまちづくりに関する基礎調査を行う。ひとつ目の調査は、建築物が周辺環境に与える環境負荷、景観改善等の影響による費用および便益を算出し、地権者の利益・損失を計測する。もうひとつの調査は、高崎商工会議所や高崎産業創造館を調査し、高崎市の知財に関する情報を集めて、次年度以降の調査の基礎データとする。</p>	<p>(a) 地域人材育成セミナーの開催(これまで4回実施;参加人数実績約120人、午後7時から9時まで) 名称:『高崎元気再生人材育成セミナー - 高崎ブランドの創出に向けて -』 実施時期:平成21年1月7日(水)、14日(水)、21日(水)、28日(水)、2月4日(水)・・・計5回 講師:渡辺広之氏、小柳英雄氏、関谷健氏、永井美穂子氏、大宮登氏、津川康雄氏 定員:30名(高崎元気再生推進協議会構成員、一般公募) 実施場所:高崎アーバンホテル</p> <p>(b) 市街地更新手法と知財マネジメントのノウハウ教育 ①市街地更新手法と知財マネジメントに関するフィールド調査 実施時期:平成20年12月28日(日) 1日中調査(参加人数 15名) 実施場所:高崎市中心市街地 実施内容:市内4箇所環境負荷等の実地調査 ②知財マネジメントに関する基礎調査 実施時期:平成21年1月19日(月)、2月2日(月) 実施場所:高崎商工会議所(1/19)、高崎産業創造館(2/2) 対象者:商工会議所、大学教員等(参加人数 延べ20名) 内容:知財、まちづくりに関する基調調査と意見交換会</p>
取組③	広報・啓発のためのシンポジウム開催	
実施主体	高崎経済大学	
実施内容、実施結果	当初提案により予定していた計画	実際の取組内容及びその結果
	<p>(a) キックオフシンポジウムの開催 実施時期:平成20年10月 実施目的:高崎元気再生事業の広報・啓発</p> <p>(b) 成果報告シンポジウムの開催 実施時期:平成21年3月 実施目的:本年度の取り組みについて報告し、今後の方向性を模索する。</p>	<p>(a) キックオフシンポジウムの開催 題名:『地域政策を考える - 2030年へのシナリオ ~ 大学と連携した高崎の元気再生』 実施時期:平成20年11月4日(火) 実施場所:高崎ビューホテル 参加者:構成団体、一般市民、学生 計250人</p> <p>(b) 成果報告シンポジウムの開催 実施時期:平成21年2月21日(土) 実施場所:高崎経済大学図書館ホール 参加予定者:構成団体、一般市民、学生</p>
(7)実施体制	平成20年度の取組実施における体制・役割分担	
	<p style="text-align: center;">取組の実施を踏まえた反省点</p> <p>・高崎元気再生推進協議会 下記14団体で構成され、それぞれの役割を分担</p> <p>・高崎経済大学(主担当:取組①②③)・政策研究大学院大学(主担当:取組②)・高崎市(主担当:取組①)・高崎商工会議所(主担当:取組①)・高崎青年会議所(主担当:取組①)・振興組合高崎中部名店街(主担当:取組①)・(財)日本システム開発研究所(主担当:取組②)・(株)社会空間研究所(主担当:取組②)・NPO法人NPOぐんま(主担当:取組①)・NPO法人DNA(主担当:取組①)・NPO法人時をつむぐ会(主担当:取組①)・倉渕草の会(主担当:取組①)・高崎おかみさん会(主担当:取組①)・高崎活性剤本舗(主担当:取組①)</p> <p>・取組①地元関係者によるまちづくり・産業おこしの活動実践支援では、高崎経済大学のゼミ、DNA、たかさき活性剤本舗等がユニバーサルデザインやまちなか観光、賑わい創出のためのイベント企画運営を実施した。また、高崎経済大学や時をつむぐ会、倉渕草の会、高崎おかみさん会等が協力して駅前ビルにチャレンジ工房・アンテナショップを設置し、交流促進と地域ブランド作りなどの活動を開始した。さらに、NPOぐんまがまちなか居住の基礎調査を行った。反省点は、開始までの準備に時間がかかった。</p> <p>・取組②地域再生・まちづくりの専門的人材育成では、高崎経済大学とJTBが連携して、地域ブランドに関わる専門家によって総論から各論にいたる多様な講演を聞くことができた。それにより、各団体の関係者及び参加者の問題意識が高まった。また、政策研究大学院大学が中心となって、高崎市中心市街地の地財マネジメントとまちづくりに関する基礎調査を行った。反省点は特にないが、これからの大事。</p> <p>・取組③キックオフシンポジウムでは250名に及ぶ参加者があり、本事業の周知が図られた。なお、各団体の活動と大学との連携が、高崎の元気再生に欠かすことのできないものとして参加者全体に共有された。反省点は特にない。予想以上の参加者の恵まれ、反響の大きさに驚いた。</p>	

(8) 取組により得られた成果	○成果1→	商業の再活性化…中心市街地活性化のために、ユニバーサルデザイン調査、まちなか居住調査、高崎市中心市街地の地財マネジメントとまちづくりに関する基礎調査などの調査を実施することができた。		
		H19	H20(当初予定していた目標)	
		郊外にショッピングモールなどができ、高崎駅周辺を基点とする中心市街地の小売業年間販売額が、減少していた。	中心市街地の活性化のための基礎調査(5種類)を実施することによって、大学を核になって各種団体が連携し、高崎の中心市街地の商業活性化のための基礎資料を集めることが目標であった。	
		H20(実際に得られた成果)		
		・高崎駅周辺をハンディキャップを持っている市民の視点で調査を実施し、誘客のためのユニバーサルデザインへの基礎データを集めた。また、まちなか居住者の行動研究を実施し、販売額の増加のための基礎調査が進んだ。 目標:5種類の基礎調査→成果:バリアフリー調査、ユニバーサル調査、まちなみ景観マップ調査、観光ニーズ調査、まちなか居住者調査、市街地更新手法と知財マネジメントに関するフィールド調査、知財マネジメントに関する基礎調査の7種類の調査		
	○成果2→	交流人口の増大…賑わいを創出するために、駅前にチャレンジ工房を設置し、人が集まる仕組みを構築する社会実験(まちなかイベント、地域ブランド形成・地産地消・子育て支援)を開始することができた。次年度に展開する事業の基盤づくりが行われた。		
	H19	H20(当初予定していた目標)		
	中心市街地は他都市と比較して人がいるとはいえ、駅前ビルの地下のテナントがつかないまま放置され、中部名店街の鞆モールの人通りも減少した。	具体的な目標として、イベント企画と実践(2企画:参加数200人)、協議会(3回:参加数60人)、人材育成セミナー(5回:参加数150人)、人が集まる事業;子育て支援(5回参加数150人)、地産地消の会議(2回:参加数20人)		
	H20(実際に得られた成果)			
	・駅前の高崎アーバンホテルにチャレンジ工房を設置し、協議会の活動を通し、中心市街地の交流人口増大のための支援の基盤が確立された。成果:イベント企画と実践(2企画:参加数学生150人、市民5,000人)、協議会(4回:参加数80人)、人材育成セミナー(4回:参加数120人)、人が集まる事業;子育て支援(2月3月で8回:参加数240人の予定)、地産地消の会議(2回:参加数20人)			
(9)今年度の取組成果や活動を踏まえた反省点、改善点	<p>標記の「高度複合集積都市実現及び新産業インキュベータ構築による商業再活性化・都市型知財産業育成のための営み支援・人材育成」を実現するために「高崎元気再生推進協議会」を立ち上げた。協議会運営を円滑に進めるために何度も会議を開催し、構成団体に対して事業内容の周知及び連携強化を促し、各種事業に関するタイムテーブルの作成を行った。また、地元関係者に対するまちづくり・産業おこしの活動実践を支援するために、キックオフシンポジウムや人材育成セミナーを開催し、啓発に努めた。このように、着実に事業展開を図っているが、活動内容や構成団体が多様であることから、やや統一感に欠ける活動となっていることは否めない。また、各種の調査活動も基礎調査の段階にとどまっている。したがって、2月から設置したJR高崎駅西口の商業ビル(チャレンジ工房)が、推進協議会の本部及び活動拠点として有効に機能する体制を整備することとした。これにより、次年度以降の活動の活発化が図られるものと期待される。</p>			
(10)平成21年度以降の活動の見込み	当初提案に予定していた平成21年度以降の展開		今年度の取組状況を踏まえた平成21年度以降の活動の見込みと活用を希望する支援制度	
	1.「地元関係者によるまちづくり・産業おこし活動実施の支援」(平成21年度) ・街並修景・市街地更新計画に関し、新たな協議会の発足 ・コンテンツビジネスや地域ブランドに関する新規開業者を発掘し、店舗・事務所の提供斡旋等、開業支援の開始 ・コーポラティブハウスやグループホーム等の事業参画者を発掘し、まちなか居住支援の開始		<p>・本格展開に向けた具体的検討項目の確定(平成21年4月～平成22年3月)</p> <p>①街並修景・市街地更新計画策定に向けた活動実践支援 ②チャレンジ工房を核としたまちづくり活動実践支援 ③まちなか居住に向けた活動実践支援</p> <p>実施主体:高崎元気推進協議会 平成22年度からは、高崎市の観光基本計画、景観計画、中心市街地活性化計画に活用するとともに、チャレンジ工房をまちづくりと地産地消の拠点として高崎市支援事業として運営することを目標にする。 〔活用を希望する制度:上記について地方の元気再生事業の継続支援を希望(想定金額 3400万円)〕</p>	
	2.地域再生・まちづくりの専門的人材育成(平成21年度) ・環境・景観の優れた建築プラン・市街地像策定の支援 ・市街地更新事業の実現が地権者にもたらす利益を提示して、事業参画への理解・納得の確保 ・不動産の所有と経営を分離したまちづくり社会による事業方式の提案		<p>・本格的な事業の展開(平成21年度～)</p> <p>①高崎経済大学及び政策研究大学院大学の連携事業の一環として自治体職員等の研修プログラムの開発や実践活動の支援を行い、そのノウハウを蓄積・発信する。 ②引き続き高崎経済大学及び政策研究大学院大学が、自治体職員、NPO等、全国で地域再生に取り組む関係者を対象として、人材育成プログラムを提供する。 実施主体:高崎経済大学、政策研究大学院大学 平成22年度からは「まちづくり人材育成」プログラムとして、全国のまちづくりリーダー育成を実践していく。 〔活用を希望する制度:上記について文部科学省大学改革推進等補助金(戦略GP)により実施予定〕</p>	
	3.広報・啓発のためのシンポジウムの開催(平成21年度)		<p>・ワークショップやシンポジウムの開催(平成21年4月～平成22年3月)</p> <p>①平成20年度に引き続き、広報・啓発のためのシンポジウム等を開催する。 平成22年度からは、このノウハウを全国の市町村自治体に発信していく事業を展開する。 〔活用を希望する制度:上記について地方の元気再生事業の継続支援を希望(想定金額 100万円)〕</p>	

◆主な実施取組の内容◆

実施取組内容・結果

◇地元関係者によるまちづくり・産業おこしの活動実践支援・・・①まちなみ観光の調査
②チャレンジ工房での活動内容の決定③まちなか居住者のニーズ調査
◇広報・啓発のためのシンポジウム開催...「地域政策を考えるー2030年へのシナリオ
～大学と連携した高崎の元気再生(平成20年11月4日)」
基調講演...阿部孝夫(川崎市長)、パネルディスカッション:パネリスト...阿部孝夫
(川崎市長)、座間愛知(高崎市副市長)、久米良昭(政策研究大学院大学教授)、
大宮登(高崎経済大学副学長)



地域再生・まちづくりの専門的人材育成・・・「高崎元気再生人材育成セミナー
ー高崎ブランドの創出に向けてー(平成21年1月7日～2月4日)」開催

- ①コミュニケーションパワーによる地域ブランド②情報発信と地域ブランド創出
 - ③地域資源を活かした酒造り④佐世保バーガーのブランド創出⑤高崎ブランドワークショップ
- ◇地域再生・まちづくりの実践的ノウハウに関する教育
◇市街地更新手法と知財マネジメントのノウハウ教育



◆取組実施による成果・今後の展開◆

「高度複合集積都市実現及び新産業インキュベータ構築による商業再活性化・都市型知財産業育成のための営み支援・人材育成」を実現するために「高崎元気再生推進協議会」を立ち上げた。協議会運営を円滑に進めるために何度も会議を開催し、構成団体に対して事業内容の周知及び連携強化を促し、各種事業に関するタイムテーブルの作成を行った。また、地元関係者に対するまちづくり・産業おこしの活動実践を支援するために、キックオフシンポジウムや人材育成セミナーを開催し、啓発に努めた。このように、着実に事業展開を図っているが、活動内容や構成団体が多様であることから、やや統一感に欠ける活動となっていることは否めない。また、各種の調査活動も基礎調査の段階にとどまっている。したがって、2月から設置したJR高崎駅西口の商業ビル(チャレンジ工房)が、推進協議会の本部及び活動拠点として有効に機能する体制を整備することとした。これにより、次年度以降の活動の活発化が図られるものと期待される。